

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域介護・福祉空間整備推進交付金			担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者支援課		高齢者支援課長 佐藤 守孝		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律附則第3条の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第5条			関係する計画、通知等	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金の交付について(平成24年7月17日厚生労働省発老0717第2号厚生労働事務次官通知) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金の実施について(平成18年5月29日老発第0529001号厚生労働省老健局長通知)				
主要政策・施策	高齢社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金と相まって行う先進的・モデル事業の実施のため、特に必要と認められる場合、設備やシステム等に要する経費に対して支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下記の先進的・モデル事業支援特例交付金による先進的・モデル事業の実施のため、特に必要と認められる場合、設備やシステム等に要する経費を助成するために交付金を交付する。 ○介護予防・生活支援拠点の開設準備支援事業								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,110	800	200	53	0		
		補正予算	8,591	-	5,472	-			
		前年度から繰越し	-	8,133	58	5,472	0		
		翌年度へ繰越し	▲ 8,133	▲ 58	▲ 5,472	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	1,568	8,875	258	5,525	0			
	執行額	1,274	8,184	211					
執行率(%)	81%	92%	82%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	地域包括ケアシステムの構築に向けた先進的・モデル事業の実施については、各市町村が作成する先進的・モデル事業整備計画に基づき実施しているため。			平成27年度に当該交付金により補助を行った先進的・モデル事業整備計画(設備整備等に関する事業)数は62件である。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	地域包括ケアシステムの構築に向けた先進的・モデル事業実施の増加	先進的・モデル事業整備計画(設備整備等に関する事業)数	実績	-	126	87	62	-	-
			目標値	-	100	99	66	-	-
	先進的・モデル事業整備計画(設備整備等に関する事業)数	活動実績	-	126	87	62	-	-	
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y			単位当たりコスト	百万円	2	2	2	-
	X:先進的・モデル事業整備計画に関する執行額(百万円) Y:先進的・モデル事業整備計画(設備整備等に関する事業)数			計算式	X/Y	248百万円 /126	171百万円 /87	154百万円 /62	-
平成28年度 位:百万円 29年度 予算内訳 (単	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	地域介護・福祉空間整備推進交付金	53	0	-					
	計	53	0						

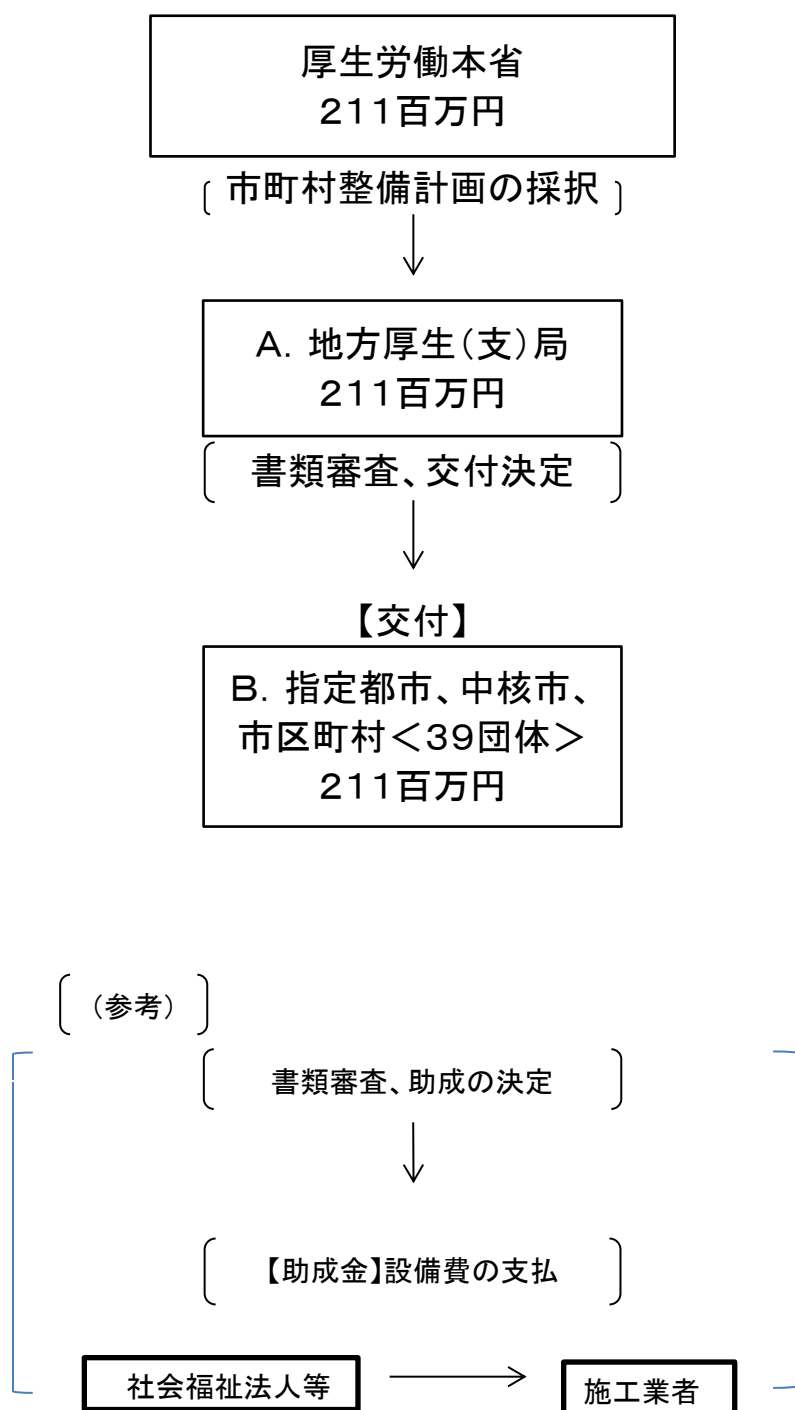
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本目標 IX 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標3 高齢者の健康づくり、生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること									
		施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標IX-3-2)									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		市町村が作成した計画に基づく事業又は事務の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付することにより、地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する施設及び設備等の整備事業を推進することができる。										
		経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	
	目標値				-	-	-	-	-			
	達成度				%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	施設に必要な設備に対する助成を行うものであり、国民への福祉サービスの向上を図るため、国費を投入して推進すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的に介護基盤の施設整備を促進させるためには、設備も合わせて国が助成を行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を実現するための手段であり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者(社福法人等)との負担関係は、一定の受益者負担があるため、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	市町村における先進的な取組等に対し、必要な経費を限定している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当該事業においては、介護施設という特殊性に鑑み、介護ロボットを導入する機器や、導入する上で期待される効果等を精査する必要があり、実際に導入する市町村等の選定に不測の時間を要し、年度内に支出負担行為及び支出を行うことが困難となったため。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業所の計画に合わせて実施されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地域介護・福祉空間整備推進交付金は、地域包括ケアシステムの構築に向け、各市町村が作成する先進的事業整備計画に基づく先進的・モデル事業の実施のための設備やシステム等に要する経費に対して支援するものであり、先進的事業整備計画に基づく介護予防・生活支援拠点の施設整備等について交付する事業や、各市町村の介護保険計画に基づいて介護サービスの増加を図るための整備等の支援を行う事業とは役割が異なっている。			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省老健局	799	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			
	厚生労働省老健局	815	医療介護サービスの提供体制改革のための基金			
点検・改善結果	点検結果	各市町村が介護保険事業計画に基づき施設整備を実施したことにより、平成27年度における執行率は82%となり適切に執行されている。				
	改善の方向性	各市町村において地域包括ケアシステム構築に向けた先進的・モデル事業が効果的に実施されるよう、限られた予算の範囲の中で適切に予算執行を行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜事業本業善的全な体改の	事業目的の達成状況を踏まえ、重点化・効率化を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	事業の目的を達成したため、見直しを行うこととした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	544	平成23年度	495	平成24年度	439	
平成25年度	825	平成26年度	826	平成27年度	837	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東北厚生局			B岩手県奥州市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金	施設整備分	102	補助金	施設開設準備経費	40
計		102	計		40

